

[8] マレーシア

1. マレーシアの概要と開発課題

(1) 概要

マレーシアは、立憲君主国（議会制民主主義）であり、大別してマレー系（65.7%）、中国系（25.4%）、インド系（7.6%）の国民により構成される多民族国家である。内政上の重要課題として、各民族間の調和を図りつつ、相対的に立ち後れたマレー系の経済的地位を引き上げることが目的とした「ブミプトラ政策」（マレー系優遇政策）を維持しながら、2020年までに先進国入りすること（Vision2020）を国家目標としている。

内政面では、2009年4月、アブドゥラ首相の退任を受けてナジブ副首相が第6代首相に就任した。ナジブ首相は、「One Malaysia, People First, Performance Now」を新政権のスローガンとして掲げ、グローバリゼーションの進展で各国の相互依存が進む中で国際社会の変化に対応するため、マレーシアの国内・外交政策の優先度を組み替えていく必要があることを指摘している。

外交面では、従来から非同盟・中立を大きな柱とし、2005年には第1回東アジア首脳会談を主催するなど、ASEAN及び域外国との協力関係の促進、対外経済関係の拡大・強化等に重点を置いており、また、イスラム諸国会議機構（OIC：Organization of the Islamic Conference）、非同盟運動（NAM：Non-Aligned Movement）の主要メンバーでもある。我が国との関係は、「東方政策」を基調として従来より緊密である。

経済面では、かつてはゴムと錫中心の典型的なモノカルチャー型経済であったが、1985年以降急速な工業化政策（外資規制緩和）を通じて著しい経済成長を達成し、成長率は1988年以来9年連続8%を超えた。しかし、1997年のアジア経済危機の影響を大きく受け、1998年にはマイナス成長を記録した。マレーシア政府は、当初よりIMFによる支援を仰がず、独自に緊縮型の経済政策を採ったが、経済の悪化に歯止めをかけるべく拡張的な金融財政政策に転換し、また、不良債権処理や金融機関のリストラ、固定相場制（1USドル＝3.8リンギ）の導入を内容とした対策を打ち出した（なお、1998年9月に導入された固定相場制は、2005年7月に撤廃された。）。こうした政府の景気刺激や我が国による大規模な資金援助等により、経済は急速に回復に向かい、1999年第2四半期からプラス成長に転じた。2000年末から顕在化した米国経済の減速の影響により2001年にマレーシア経済は一時減速したが（経済成長率0.3%）、それ以降は、順調に推移してきた（経済成長率 2004年：7.1%、2005年：5.3%、2006年：5.9%、2007年：6.3%）。しかしながら、2008年の世界金融危機は輸出の大幅減少等、マレーシアの実体経済に大きな影響を与え、経済成長率は2008年4Q：+0.1%、2009年1Q：▲6.2%と大きく下落している。政府は対策として08年11月に70億リンギの第一次経済対策を、09年3月には600億リンギの第二次経済対策を発表し、中銀は3度にわたって政策金利を引き下げた（3.5%→2.0%）。2009年5月末に発表された政府経済見通しでは2009年の成長率は▲4.0%～▲5.0%とされている。

(2) 国家開発計画

マレーシア政府は、2001年4月に今後5～10年間のマレーシア政府の基本的経済・社会運営方針を定めた第3次長期総合計画（OPP3：The Third Outline Perspective Plan, 2001～2010年）を、2006年3月に第9次マレーシア計画（9MP：The 9th Malaysia Plan, 2005～2010年）を発表し、「持続可能な成長路線」、「回復力と競争力」を持つ経済の確立が目標として定められた。特に、マレーシア経済を労働集約型から知識集約型の知識基盤経済（Kエコノミー）に移行し、情報通信技術の向上、人材の育成、情報インフラの整備を積極的に進めるとともに、経済の高付加価値化、経済格差是正等を目指すとしている。ナジブ新政権においても、低スキル・低コスト労働力に基づいた製造業への依存からハイテクノロジーと現代的なサービスセクターの発展を中心にした経済への移行を企図する「新経済モデル」政策を策定する予定であり、政権発足直後より、サービスセクターにおけるブミプトラ資本規制の一部緩和や金融機関の外資規制一部緩和等を盛り込んだ金融自由化策、その他いくつかのブミプトラ資本規制、外資規制緩和策を公表してきている。

マレーシア

表－1 主要経済指標等

指 標		2007 年	1990 年
人 口 (百万人)		26.5	18.1
出生時の平均余命 (年)		74	70
G N I	総 額 (百万ドル)	182,716.44	42,152.02
	一人あたり (ドル)	6,420	2,260
経済成長率 (%)		6.3	9.0
経常収支 (百万ドル)		28,931.35	-869.91
失 業 率 (%)		3.1	5.1
対外債務残高 (百万ドル)		53,716.73	15,328.36
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	204,674.26	32,664.73
	輸 入 (百万ドル)	167,060.86	31,764.87
	貿易収支 (百万ドル)	37,613.40	899.86
政府予算規模 (歳入) (百万リンギ)		—	31,384.00
財政収支 (百万リンギ)		—	-3,416.00
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		5.5	10.3
財政収支 (対GDP比, %)		—	-2.9
債務 (対GNI比, %)		33.9	—
債務残高 (対輸出比, %)		27.6	—
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	5.1
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		2.1	2.6
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		199.66	468.49
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		330	
分 類	D A C	高中所得国	
	世界銀行等	iv / 高中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		第3次長期総合計画、第9次マレーシア計画	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2008 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	2,249,996.13	779,505.97
	対日輸入 (百万円)	1,532,300.59	793,093.09
	対日収支 (百万円)	717,695.54	-13,587.12
我が国による直接投資 (百万ドル)		591.19	—
進出日本企業数		603	487
マレーシアに在留する日本人数 (人)		9,223	6,116
日本に在留するマレーシア人数 (人)		8,291	4,683

表－3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	4.4 (1997年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	8 (2000–2006年)	
初等教育の完全普及の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	91.9 (1999–2007年)	74 (1985年)
	初等教育就学率 (%)	95 (2004年)	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	1.00 (2005年)	
	女性識字率の男性に対する比率 (15–24歳) (%)	97.3 (2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	10 (2005年)	46 (1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	12 (2005年)	70 (1970年)
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	62 (2005年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人 (15–49歳) のエイズ感染率 ^(b) (%)	0.5 [0.2–1.5] (2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	131 (2005年)	
	マラリア患者数 (10万人あたり)	57 (2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	99 (2004年)	98
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	94 (2004年)	—
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	7.2 (2005年)	9.8
人間開発指数 (HDI)		0.829 (2007年)	0.800

注) []内は範囲推計値。

2. マレーシアに対するODAの考え方

(1) マレーシアに対するODAの意義

我が国は 1957 年のマラヤ連邦独立時から国家承認し、現在まで両国関係は良好に発展しており、マレーシアが 1981 年以來東方政策を提唱してきたことから、国民の我が国に対する関心及び親近感是非常に高い。また、マラッカ海峡の沿岸国であり、我が国にとって地政学的に重要な位置を占めている。経済の面では、マレーシアが我が国への主要な天然ガス輸出国である一方、我が国はマレーシアの輸出全体の 10.8%、輸入全体の 12.5% (いずれも 2008 年) と非常に大きな割合を占める重要な貿易相手国の一つであり、マレーシアへの直接投資でも (認可ベース) 2007 年は 1 位、2008 年は 3 位、2004 年から 2008 年までの 5 年累計では 1 位と、大きな役割を担っている。

また、マレーシアは国連、開発途上国のサミット・レベル・グループ (G-15)、非同盟諸国会議、イスラム開発協力会議 (D8)、OIC との国際的枠組みに対しても積極的に参加し、国際的発言力を高めてきている。

以上により、マレーシアとの関係強化は経済、外交的に非常に大きな意義を持つ。

(2) マレーシアに対するODAの基本方針

我が国の対マレーシアODAは、1966 年に開始した円借款による協力を中心に、電力施設、鉄道、空港などの経済インフラ整備を始めとして、マレーシアの社会・経済発展に大きく貢献してきた。

我が国は、マレーシアにおける開発の現状と課題、開発計画及びマレーシア側との政策対話を踏まえ、2009 年 4 月に国別援助計画を改定している。同計画においては、既に、ある程度の経済発展段階にあるマレーシアの将来のパートナー国化を視野に入れつつ、マレーシアの自助努力のみで課題克服が困難な分野・課題に焦点を当てた支援を実施することとしている。

なお、円借款については、マレーシアの中進国入りに伴い、1994 年度以降、対象分野を絞り、現在、「環境」「人材育成支援」「防災・災害対策」「格差是正支援」を対象に援助を実施している。また、無償資金協力については、一般プロジェクト無償資金協力等については、1991 年度以降「卒業」しており、文化無償資金協力、草の根・人間の安全保障無償資金協力、テロ対策等治安無償資金協力などを実施している。

(3) 重点分野

国別援助計画等における援助の重点分野は、以下の通り。

(イ) 日・マレーシア相互利益の増進

マレーシア

- (a) 日・マレーシア経済連携協定 (JMEPA) 推進
- (b) 人的交流の促進・人材育成
- (ロ) 急激な成長に伴う問題の克服
 - (a) 環境・エネルギー
 - (b) 格差是正
- (ハ) 地域的課題の克服
 - (a) 海上安全・テロ対策
 - (b) 防災対策
 - (c) 感染症（特に、鳥・新型インフルエンザ）対策等
- (ニ) 援助実施能力の強化と日マ間の援助協調の推進
 - (a) 東アジア地域協力
 - (b) アジア・アフリカ協力
 - (c) イスラム諸国への協力

3. マレーシアに対する 2008 年度 O D A 実績

(1) 総論

2008 年度のマレーシアに対する無償資金協力は 10.23 億円（原則、交換公文ベース）、技術協力は 8.89 億円（JICA経費実績ベース）であった。2008 年度までの援助実績は、円借款 9,693.41 億円、無償資金協力 138.21 億円（以上、原則、交換公文ベース）、技術協力 1,084.89 億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 無償資金協力

マレーシアは国民一人当たりのGNIが比較的高いため、無償資金協力は原則として文化無償資金協力及び草の根・人間の安全保障無償資金協力のみ実施してきたところである。2006 年度からは、新設されたテロ対策等治安無償資金協力、防災・災害復興支援無償資金協力についても対象としており、2008 年度においては、テロ無償として、海上警備強化のための機材整備、海上密輸等取締能力強化の案件の実施を決定した。

(3) 技術協力

協力分野は、マレーシアの経済開発が進んだ結果、経済の競争力強化のための行政官や産業人材の人材育成支援に加え、環境、福祉等の分野で比較的先進的な協力の割合が高い。

4. マレーシアにおける援助協調の現状と我が国の関与

マレーシアにおいては、既に、対マレーシアへのドナー諸国からの支援が少ないこと、また、マレーシアからの支援要請分野が専門的かつ多岐に及んでいること等から援助協調は進展していない。

PRSPも策定しておらず、自らの5か年計画をもって中期的な開発計画としている。我が国の支援も基本的にプロジェクト・ベースの支援が中心となっている。

5. 留意点

マレーシアでは、現地のODAタスクフォースにより、マレーシア政府との定期協議等を実施している。今後、同タスクフォースの活動を通じ、一層の戦略的・効率的、かつ効果的なODAの実現に努めていく。

2006 年 7 月に日マレーシア経済連携協定が発効し、相互利益のための新たな協力枠組みが設けられたところ、当該枠組みにおける議論とも連携し、相乗効果の高い戦略的なODA協力の実施に努めていく。

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2004 年	－	0.09	42.51 (22.91)
2005 年	76.44	0.33	32.18 (17.23)
2006 年	－	0.08	30.36 (13.99)
2007 年	－	5.08	24.18 (10.46)
2008 年	－	10.23	8.89
累 計	9,693.41	138.21	1,084.89

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2004～2007 年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2004～2007 年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2008 年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表－5 我が国の対マレーシア経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2004 年	210.70	0.03	45.77	256.50
2005 年	-35.68	0.53	33.01	-2.14
2006 年	176.24	0.03	25.43	201.70
2007 年	196.98	0.28	25.70	222.97
2008 年	92.27	0.27	21.28	113.83
累 計	1,260.24	81.19	1,387.92	2,729.33

出典) OECD/DAC

注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、マレーシア側の返済金額を差し引いた金額)。
 2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
 4. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表－6 諸外国の対マレーシア経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合 計
2003 年	日本 79.15	デンマーク 10.11	ドイツ 6.28	スペイン 5.43	米国 2.58	79.15	103.60
2004 年	日本 256.50	デンマーク 18.64	英国 7.37	ドイツ 7.26	オーストラリア 2.19	256.50	293.79
2005 年	デンマーク 8.85	ドイツ 7.91	カナダ 1.46	英国 1.31	米国 1.18	-2.14	17.87
2006 年	日本 201.70	英国 9.94	ドイツ 7.99	デンマーク 7.18	米国 3.15	201.70	230.01
2007 年	日本 222.97	ドイツ 9.57	米国 2.28	オーストラリア 1.24	カナダ 0.96	222.97	191.73

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対マレーシア経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	そ の 他	合 計
2003 年	Montreal Protocol 1.43	UNTA 1.22	UNHCR 1.11	UNICEF 0.45	UNDP 0.37	-0.15	4.43
2004 年	Montreal Protocol 1.52	UNTA 1.10	UNICEF 0.50	UNDP 0.19	UNFPA 0.16	-0.48	2.99
2005 年	UNHCR 2.25	UNTA 1.58	CEC 1.55	UNDP 0.59	Montreal Protocol 0.52	0.39	6.88
2006 年	Montreal Protocol 2.57	UNHCR 2.48	CEC 1.36	UNTA 1.04	UNICEF 0.57	0.99	9.01
2007 年	UNHCR 1.99	UNTA 1.52	Montreal Protocol 1.44	UNDP 0.90	UNFPA 0.58	0.71	7.14

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

マレーシア

表－８ 我が国の年度別・形態別実績詳細（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（単位：億円）

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2003年 度までの 累計	9,616.97 億円 〔内訳は、2008 年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html)〕	122.39 億円 〔内訳は、2008 年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html)〕	1,011.41 億円 研修員受入 12,613 人 専門家派遣 2,348 人 調査団派遣 6,136 人 機材供与 13,378.99 百万円 協力隊派遣 1,150 人 その他ボランティア 82 人
2004年	な し	0.09 億円 草の根・人間の安全保障無償(5 件) (0.09)	42.51 億円 (22.91 億円) 研修員受入 1,922 人 (498 人) 専門家派遣 197 人 (99 人) 調査団派遣 92 人 (92 人) 機材供与 120.61 百万円 (120.61 百万円) 留学生受入 2,037 人 (協力隊派遣) (16 人) (その他ボランティア) (11 人)
2005年	76.44 億円 高等教育借款基金計画 (III) (76.44)	0.33 億円 草の根・人間の安全保障無償(7 件) (0.33)	32.18 億円 (17.23 億円) 研修員受入 1,538 人 (441 人) 専門家派遣 188 人 (91 人) 調査団派遣 72 人 (72 人) 機材供与 55.66 百万円 (55.66 百万円) 留学生受入 2,141 人 (協力隊派遣) (21 人) (その他ボランティア) (19 人)
2006年	な し	0.08 億円 草の根文化無償(1 件) (0.03) 草の根・人間の安全保障無償(2 件) (0.06)	30.36 億円 (13.99 億円) 研修員受入 1,130 人 (440 人) 専門家派遣 239 人 (95 人) 調査団派遣 63 人 (63 人) 機材供与 6.12 百万円 (6.12 百万円) 留学生受入 2,178 人 (協力隊派遣) (21 人) (その他ボランティア) (9 人)
2007年	な し	5.08 億円 海上警備強化機材整備計画(1/2) (4.73) 日本NGO支援無償(1 件) (0.10) 草の根・人間の安全保障無償(5 件) (0.25)	24.18 億円 (10.46 億円) 研修員受入 1,038 人 (344 人) 専門家派遣 184 人 (74 人) 調査団派遣 55 人 (55 人) 機材供与 0.32 百万円 (0.32 百万円) 留学生受入 2,167 人 (協力隊派遣) (19 人) (その他ボランティア) (15 人)
2008年	な し	10.23 億円 海上警備強化機材整備計画(2/2) (2.78) 海上密輸等取締能力強化計画 (7.14) 草の根文化無償(1 件) (0.06) 草の根・人間の安全保障無償(7 件) (0.25)	8.89 億円 研修員受入 334 人 専門家派遣 98 人 調査団派遣 26 人 機材供与 2.76 百万円 協力隊派遣 12 人 その他ボランティア 8 人

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2008年度までの累計	9,693.41 億円	138.21 億円	1,084.89 億円 研修員受入 14,670 人 専門家派遣 2,805 人 調査団派遣 6,444 人 機材供与 13,564.45 百万円 協力隊派遣 1,239 人 その他ボランティア 144 人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力の草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 「日本NGO連携無償」は、2007年度に「日本NGO支援無償」を改称したもの。
5. 2004～2007年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2004～2007年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2008年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
6. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
7. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2004年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
労働安全衛生能力向上計画	00.11～05.11
食品衛生プログラム強化	01. 6～05. 5
マルチメディアネットワーク教育	01. 7～05. 6
ニバ・ウイルス研究計画	01.10～04. 9
ボルネオ生物多様性・生態系保全プログラム	02. 2～07. 1
税務人材能力向上プロジェクト	03.10～06. 9
インフラ金融融資能力向上計画	04. 5～05.10
経済指標改善プロジェクト	04.10～06. 7
海上警備救難プロジェクト	05. 6～07. 6
障害者福祉プログラム強化のための能力向上計画	05. 6～08. 3
中小企業振興公社人材育成プロジェクト	06. 5～09. 5
税関システムの高度化：リスクマネジメントシステム開発	06. 7～08. 7
鳥インフルエンザの予防対策にむけた政策、戦略ワークショッププロジェクト	06.12～07. 3
鳥インフルエンザ診断技術研修プロジェクト	06.12～09. 3
木材産業の国家品質保証システム及び検査機関設立のための協力	06.12～08. 6
自動車部品試験検査センター強化計画	07. 1～11.12
紛争後の国の平和定着プロジェクト	07. 3～07. 3
労働安全衛生行政支援プロジェクト	07. 4～12. 3
海上警備救難	07. 6～09. 6
知的財産権人材育成にかかるMyIPO行政能力向上プロジェクト	07. 6～10. 5
南南協力における研修実施能力向上	07. 6～08.12
税務人材能力向上（フェーズ2）	07. 7～10. 6
ボルネオ生物多様性・生態系保全プログラム（フェーズ2）	07.10～12. 9
通関および事後調査における税関リスクマネジメント	08. 9～10. 8
産業界のニーズに応じてゆくための職業訓練システム向上プロジェクト	08.10～11.10
犯罪現場における法科学と捜査手法	09. 2～10. 2

表－10 実施済及び実施中の開発調査案件（開発計画調査型技術協力案件を含む）（終了年度が2004年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
廃棄物埋立処分場の安全閉鎖及び改善に係わる調査	03. 1～05. 3
知的財産権行政IT化計画調査（フェーズ2）	03. 8～05. 2
政府系金融機関による中小企業向けアドバイザリーサービス能力向上のためのアクションプラン策定支援調査	03. 9～05.10
固形廃棄物減量化計画調査	04. 7～06. 7
下水道事業計画策定ガイドライン策定支援調査	07. 3～08.10

表－11 2008年度協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
全国下水処理事業(II)準備調査	09. 3～09. 9

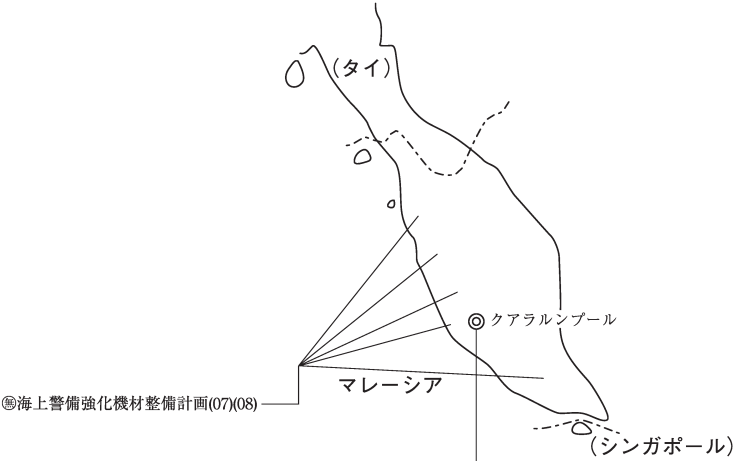
マレーシア

表－12 2008 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
パハン州クアンタン市域婦人医療クリニック強化計画 ビンタサン村上水道整備計画 ロング・ラマイ地域太陽光電化計画 孤児院運動場整備計画 視覚障害者職業訓練機材整備計画 第2ティンバン・バトゥ村上水道整備計画 貧困層への巡回式社会参加支援計画

プロジェクト所在図

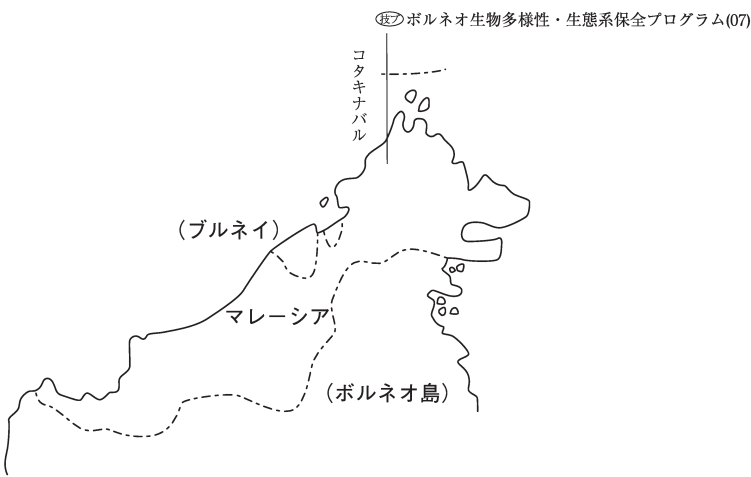
マレーシア



海上警備強化機材整備計画(07)(08)

クアラルンプール周辺プロジェクト

- ④⑦ インフラ金融融資能力向上計画(04)
- ④⑦ 経済指標改善プロジェクト(04)
- ④⑦ 海上警備救難プロジェクト(05)
- ④⑦ 障害者福祉プログラム強化のための能力向上計画(05)
- ④⑦ 中小企業振興公社人材育成プロジェクト(06)
- ④⑦ 鳥インフルエンザ診断技術研修プロジェクト(06)
- ④⑦ 鳥インフルエンザの予防対策にむけた政策、戦略ワークショッププロジェクト(06)
- ④⑦ 紛争後の国の平和定着プロジェクト(07)
- ④⑦ 自動車部品試験検査センター強化計画(06)
- ④⑦ 税関システムの高度化・リスクマネジメントシステム開発(06)
- ④⑦ 木材産業の国家品質保証システム及び検査機関設立のための協力(06)



ボルネオ生物多様性・生態系保全プログラム(07)

全国対象プロジェクト

- ④⑨ 高等教育借款基金計画(05)
- ④⑨ 海上密輸等取締能力強化計画(08)

クアラルンプール周辺プロジェクト

- ④⑦ 海上警備救難(07)
- ④⑦ 知的財産権人材育成にかかるMyIPO行政能力向上プロジェクト(07)
- ④⑦ 南南協力における研修実施能力向上(07)
- ④⑦ 税務人材能力向上(07)
- ④⑦ 産業界のニーズに応じてゆくための職業訓練システム向上プロジェクト(08)
- ④⑦ 犯罪現場における法科学と捜査手法(08)
- ④⑦ 通関および事後調査における税関リスクマネジメント(08)
- ④⑦ 労働安全衛生行政支援プロジェクト(07)